

電子提供措置の開始日2026年2月4日

第18回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

第 18 期

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

連結注記表	1頁
個別注記表	11頁

株式会社トゥエンティーフォーセブンホールディングス

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社の名称

株式会社トゥエンティーフォーセブン

株式会社トゥエンティーフォーセブン北海道

株式会社トゥエンティーフォーセブンエージェント

当社は、2025年6月1日付で持株会社体制へ移行しており、株式会社トゥエンティーフォーセブンから株式会社トゥエンティーフォーセブンホールディングスに、また、株式会社トゥエンティーフォーセブン設立準備会社は株式会社トゥエンティーフォーセブンにそれぞれ商号を変更しております。

また、当連結会計年度において、株式会社トゥエンティーフォーセブン北海道については全株式を取得したため、株式会社トゥエンティーフォーセブンエージェントについては新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社キッズイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数

1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社キッズイン

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(のれん、リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ のれん

のれんの償却については、効果のおよぶ期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント利用実績率により将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループはパーソナルトレーニング事業および不動産関連事業を展開しており、当社グループと顧客との契約から生じる収益の主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① パーソナルトレーニング事業

当社グループの運営するパーソナルトレーニングジムでは、会員ごとにカスタマイズしたセッションを実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

② 不動産関連事業

当社グループの運営する賃貸物件に関する不動産賃貸収入については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に従い収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

項目	当連結会計年度
有形固定資産	183,426
減損損失	15,497

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損の兆候の判定と割引前将来キャッシュ・フローの算出方法

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たり、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性の著しい低下や、閉鎖決定の有無等に基づき、減損の兆候を検討しております。減損の兆候が認められる資産グループについては、店舗別の損益計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを算定し、帳簿価額と比較することで減損損失の認識の要否を判定しております。共用資産に減損の兆候がある場合に、減損損失を認識するかどうかの判定は、共用資産が関連する複数の資産または資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で行っております。減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、使用価値を算定する場合における割引前将来キャッシュ・フローは、社内で承認された事業計画を基礎として算定された店舗別の損益計画に基づき算定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる店舗別の損益計画における主要な仮定は、当連結会計年度の実績をベースとした売上高ならびに広告費の費用対効果であります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 427,729千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	減損損失 (千円)
パーソナルトレーニングジム事業	12,541
共用資産	2,955

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	11,800千円
工具、器具及び備品	740 //
ソフトウェア	2,955 //
計	15,497千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

また、共用資産については、将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,627,800	858,400	－	8,486,200

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加858,400株は、第三者割当増資による増加857,600株、新株予約権の行使による増加800株であります。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

3 当連結会計年度末における株式引受権に係る当該株式会社の株式数

該当事項はありません。

4 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 37,200株

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資本により調達しております。状況に応じて銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。また、敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、ほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務経理部が、適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
敷金及び保証金	179,690	142,427	△37,263
資産計	179,690	142,427	△37,263
長期借入金（注4）	45,544	46,077	533
負債計	45,544	46,077	533

(注1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は、現金であることおよび短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	505,459	—	—	—
売掛金	16,659	—	—	—
合計	522,118	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	3,336	42,208	—	—
合計	3,336	42,208	—	—

(注4) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	－	142,427	－	142,427
資産計	－	142,427	－	142,427
長期借入金	－	46,077	－	46,077
負債計	－	46,077	－	46,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

その元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パーソナル トレーニング事業	不動産関連事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	2,044,006	8,087	2,052,094
その他の収益	－	42,588	42,588
外部顧客への売上高	2,044,006	50,676	2,094,682

2 収益を理解するための基礎となる情報

〔(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準〕に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

	当連結会計年度 (自2024年12月1日 至 2025年11月30日)
契約負債 (期首残高)	
前受金	300,389千円
契約負債 (期末残高)	
前受金	275,751千円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	9円79銭
1株当たり当期純損失	24円74銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
工具、器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく将来の費用の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益の主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社の収益は主にパーソナルトレーニング事業と子会社からの経営指導料収入であります。パーソナルトレーニングジム事業においては、会員ごとにカスタマイズしたセッションを実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。経営指導料収入においては、子会社への契約内容に応じた経営指導業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「立替金」は16,545千円であります。

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「未収消費税等」は3,533千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社に対する引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

項目	金額
関係会社株式	8,800
関係会社事業損失引当金	71,250

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得価額をもって貸借対照表価額としています。関係会社株式の評価は、超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下した場合には相当の減損処理を行っておりますが、回復する見込があると認められる場合には減損処理を行わないことがあります。

当社は、関係会社が債務超過の状態にあり、かつ当該債務超過額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

翌事業年度において関係会社の財政状態に重要な変動が生じた場合には、関係会社株式の評価及び関係会社事業損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | | |
|---|---------------------|----------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,360千円 |
| 2 | 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| | 短期金銭債権 | 4,810千円 |
| | 短期金銭債務 | 55,986千円 |

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	減損損失 (千円)
パーソナルトレーニングジム事業	11,496
共用資産	2,955

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物	11,184千円
工具、器具及び備品	311 //
ソフトウェア	2,955 //
計	14,451千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

また、共用資産については、将来キャッシュ・フローの生成に寄与しているグループを含むより大きな単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

3 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

営業収益 127,215千円

営業取引以外の取引高 2,156千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	107	-	-	107

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、減損損失、ソフトウェア、税務上の繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	NOVA ホールディングス株式会社	東京都品川区	80,000	学習塾・英会話教室 フランチャイズ本部の運営	(被所有) 直接 16.43	役員の兼任 業務委託 取引 出向者派遣	システム管理業務委託手数料 (注) 1	10,655	立替金	1,791
							出向者人件費 (注) 2	31,149	未払金 未払費用	3,074 3,054

(注) 1. 業務委託取引については、業務内容を勘案し、協議の上、決定しております。

2. 出向元法人の給与相当額に基づき決定しております。

(2) 子会社および兄弟会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	インターネットデザイン株式会社	愛知県名古屋市長区	8,000	広告Webに関するデザイン等	-	役員の兼任 業務委託 取引 出向者派遣	広告Webに関する業務委託 (注) 1	37,157	立替金	1,287
							出向者人件費 (注) 2	10,434	未払金 未払費用	7,820 1,326
	セントラルデザイン株式会社	愛知県名古屋市長区	30,000	広告物・WEB制作、店舗デザイン・施工メンテナンス等	-	役員の兼任 業務委託 取引	店舗他に関する施工・メンテナンス工事 (注) 1	57,809	-	-
子会社	株式会社トウエンティフォーセブン	東京都品川区	10,000	ワークアウト店舗とフランチャイズ本部の運営	直接 100.00	役員の兼任 業務委託取引 経営サポート 当社を吸収分割会社とする吸収分割	経営指導および業務委託 (注) 1	124,440	未払金	55,986
							分割資産 (注) 3	721,292	-	-
							分割負債 (注) 3	721,292	-	-

(注) 1. 業務委託取引については、業務内容を勘案し、協議の上、決定しております。

2. 出向元法人の給与相当額に基づき決定しております。

3. 吸収分割に係る取引金額は、分割時点で共通支配下の取引であったことから、分割事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格をもとに決定しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（非上場）
NOVAホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	9円42銭
1 株当たり当期純損失	25円11銭